

対象住宅番号	B										
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

←「補助金交付決定通知書」に記載の番号を忘れずに記入してください。

提出書類のチェックリスト【実績報告用】

地域型住宅の名称	
グループの名称	
グループ事務局事業者名	
補助金申請事業者(施工者)	

補助事業者毎に作成し、補助金申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。	補助事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	支援室 記入欄
申請窓口の確認			
補助金申請者の本社所在地が本事業の対象地域内(特定被災区域以外)ですか。			
実績報告一括提出届【様式9】			
補助金交付申請を行った申請窓口毎に取りまとめ、作成していますか。			
採択グループ番号は記入していますか。(下4桁を記入してください。)			
提出日を記入していますか。			
グループ概要 :グループの代表者印(社判)を押印していますか。			
グループ事務局 :記入漏れはありませんか。			
別表(対象住宅一覧) :申請窓口毎に作成していますか。			
: 交付申請事業者の所在地は本社の住所を記入していますか。			
: 住宅毎の補助申請額は、【様式10】と整合していますか。			
: 採択通知書に記載の配分戸数・配分金額と整合していますか。			
→グループにおいて、事業実施予定戸数及び戸当たり補助限度額を登録申請された場合はその戸数・金額を記入			
:グループの合計は、割り当てられた戸数・金額の範囲内ですか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
実績報告書【様式10】			
事業者番号 :記入していますか。			
→補助金交付決定通知書の2枚目に記載されています。			
報告日 :グループ事務局への提出日を記入していますか。			
事業者名・代表者名 :交付申請時より変更されていませんか。			
→変更されている場合、手続きマニュアル「参考1 補助事業の計画変更」に伴う手続きを行う必要があります。			
代表者印 :代表者印(社判)を押印していますか。			
: 交付申請時と同じ印鑑を使用していますか。			
補助申請額 :実績報告する住宅の合計金額ですか。			
事業完了戸数 :実績報告する住宅の合計戸数ですか。			
補助金の振込先 :実績報告者(住宅供給事業者)の口座ですか。			
→建築主の口座へは、お振込みできません。			
:金融機関名、支店名はカタカナで記入していますか。			
:銀行番号、支店コード、預貯金種類の記入漏れはありませんか。			
:口座名義はカタカナで記入していますか。			
:口座番号は間違いありませんか。			
その他、記入漏れはありませんか。			

2頁へ続く→

(チェック-2/4)

対象住宅番号	B																			
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

←「補助金交付決定通知書」に記載の番号を忘れずに記入してください。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

地域型住宅の名称			
グループの名称			
グループ事務局事業者名			
補助金申請事業者(施工者)			
対象住宅の概要	(建築主氏名)	(契約区分)	(補助申請額)
		請負(注文)・売買(建売)	100万円・120万円・()万円

対象住宅毎に作成し、補助金申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入ください。	補助事業者記入欄	グループ事務局記入欄	支援室記入欄
対象住宅の建設報告【様式11】			
対象住宅番号 : 記入していますか。 →補助金交付決定通知書(2枚目)に記載されています。			
建設地の住所 : 検査済証と整合していますか。 : 都道府県名から記入し、地名地番の表記としていますか。 : 交付申請時より変更されていませんか。 →変更がある場合、それらが分かる書類(変更認定通知書等の写し)を添付してください。			
建築主氏名 : 請負契約による住宅の場合、検査済証と整合していますか。 : 交付申請時より変更されていませんか。 →変更がある場合、建築主変更届の写し(確認申請)、承認通知書の写し(長期優良認定)、補助金に関する合意書を添付してください。 : 売買契約による住宅の場合、買主と整合していますか。			
補助対象工事費 : 消費税抜きの金額ですか。 : 補助対象外の工事費は含まれていませんか。 (対象外の例: 外構、エアコン、照明器具、屋外付帯設備、設計監理費、申請手数料、瑕疵保険料、検査手数料、調査費、解体費等) : 主体・屋内電気・屋内ガス・屋内給排水工事費の合計が①補助対象工事費となりますか。 : 住宅以外の用途部分の工事費は含まれていませんか。 : 混構造による場合、木造部分の工事費のみを計上していますか。 : 「③補助申請額」は、交付決定通知書にある金額より変更されていませんか。 →補助申請額に変更(事業実施予定戸数及び戸当たり補助限度額の登録申請による場合は除く)がある場合、事前に変更申請が必要です。			
工事記録等 : 着工日は採択通知の発出後以降の日付ですか。 →着工済の場合、補助金を受領出来ません。 : 事業完了日は、検査済証の交付日以降ですか。 : 実績報告は平成25年1月31日以前の日付ですか。			
延べ床面積 : 交付申請時より変更されていませんか。 →変更がある場合、それらが分かる書類(変更認定通知書等の写し)を添付してください。 : 小数点以下切捨て表示ですか。			
地域材の名称 : 採択通知書に記載された認証名称ですか。			
構造材に使用予定の木材 : 添付した「木材の証明書」と制度名称が整合していますか。 : 産地証明による場合、都道府県による認証制度ですか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
対象住宅の写真【様式12】			
対象住宅番号 : 記入していますか。			
外観・内観 : 竣工後の写真ですか。			

3頁へ続く→

対象住宅番号	B										
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

←「補助金交付決定通知書」に記載の番号を忘れずに記入してください。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

対象住宅毎に作成し、補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入ください。	補助事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	支援室 記入欄
地域材使用量実績表【様式13】			
建築主氏名 : 請負契約による場合、検査済証と整合していますか。			
: 売買契約による住宅の場合、買主と整合していますか。			
使用量実績表 : 小数点以下2位表示(3位切捨て)ですか。			
: 対象部位は適切ですか。			
→柱・梁・桁・土台に2次部材は含まれません。			
: 使用割合は採択要件以上ですか。			
: 地域材利用に関する掛増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、50%以上ですか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
地域材供給体制実績表【様式14】			
建築主氏名 : 請負契約による場合、検査済証と整合していますか。			
: 売買契約による住宅の場合、買主と整合していますか。			
地域材の名称・産地・認証制度名称 : 採択要件に適合していますか。			
地域材供給体制 : 流通過程の全ての事業者はグループ構成員のみですか。			
: 地域材の取扱いに関する登録・認定を受けた業者を記入していますか。			
グループ確認欄 : 記載の内容に相違が無いことを確認しましたか。			
: グループ事務局事業者名・グループの代表者印押印の漏れはありませんか。			
: 事務局担当者名・押印の漏れはありませんか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
採択要件への適合確認書【様式15】			
採択された要件の確認(1) : 記入漏れはありませんか。			
採択された要件の確認(2) : 採択された内容が記載されていますか。			
: 採択要件(共通ルール)に適合していますか。			
・地域型住宅の規格・仕様			
・地域材の供給・加工・利用(主要構造材、主要構造材以外)			
・積算			
・資材			
・施工			
・維持管理			
・その他			
グループ確認欄 : 記載の内容に相違が無いことを確認しましたか。			
: グループ事務局事業者名・グループの代表者印押印の漏れはありませんか。			
: 事務局担当者名・押印の漏れはありませんか。			
その他、記入漏れはありませんか。			
使用する「地域材」の内容等が確認できる書類			
木材の証明書 : 採択通知書に記載された認証制度ですか。			
: 木材の証明書ですか。→登録事業者証ではありません。			
: 対象住宅へ納入されたことが分かる記載がありますか。(物件名等)			
: 森林認証・合法性証明の場合、直前の納入業者から報告者(住宅供給事業者)宛の証明書ですか。			
地域材の取扱事業者 : 地域材の取扱事業者の認定証等の写しは添付されていますか。			
納品書 : 報告者(住宅供給事業者)宛の納品書ですか。			
: 納品日は記載されていますか。			
: 対象住宅へ納入されたことが分かる記載がありますか。(物件名等)			
木拾い表 : 対象部位(柱・梁・桁・土台)とそれ以外に分けて算出していますか。			
→柱・梁・桁・土台に2次部材は含まれません。			
: 納品書や木材の証明書の材積と整合していますか。			

対象住宅番号	B																			
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

←「補助金交付決定通知書」に記載の番号を忘れずに記入してください。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

対象住宅毎に作成し、補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入ください。	補助事業者記入欄	グループ事務局記入欄	支援室記入欄
検査済証の写し			
検査済証の写しを添付していますか。			
確認済証番号・交付日等が、建築確認済証と同一ですか。 →変更がある場合、計画変更申請書(第一面～第五面)の写し、及び計画変更後の建築確認済証の写しも併せて提出してください。			
長期優良住宅建築等計画の認定に基づく工事完了報告書の写し			
工事完了報告書の写しを添付していますか。 →所管行政庁に提出が必須の場合のみ(行政庁により提出要否が異なります。)			
認定番号・交付日等が認定通知書と同一ですか。 →変更がある場合、計画認定申請書(第一面～第四面)の写し、及び変更認定通知書の写しも併せて提出してください。			
所管行政庁の受付印はありますか。			
売買契約書の写し(売買契約による場合のみ)			
買主は「対象住宅の建設報告」に記載した建築主と同一ですか。			
売主は補助事業者(住宅供給事業者)と同一ですか。			
双方の記名、押印がされていますか。			
収入印紙は貼付けされていますか。			
住宅の概要(名称、所在地、構造、規模等)は明記されていますか。			
建物の売買代金は明示されていますか。			
買主との補助金に関する合意書の写し(売買契約による住宅の場合のみ)			
買主は「対象住宅の建設報告」に記載した建築主と同一ですか。			
補助金を買主へ還元する方法は明示されていますか。(手続きマニュアルP.14)			
補助金交付額は正しいですか。			
補助金交付予定日は正しいですか。(平成25年7月頃)			
甲欄 : 買主が複数名の場合、全ての方の記名・押印がありますか。			
: 買主の押印は「売買契約書」と同一ですか。			
乙欄 : 会社名・代表者名は記入されていますか。			
: 代表者印は「補助金交付申請書」と同一ですか。			
他の補助金等の申請・受給を行わないことの確認書【様式16】			
署名欄 : 住宅の所有者の署名は自書ですか。			
: 住宅の所有者の捺印は工事請負契約書等と同じ印鑑ですか。			
: 建築主が複数名の場合、全ての方の署名・捺印がありますか。			
補助事業者記入欄 : 説明を行った日付を記入していますか。			
: 対象住宅の所在地は地名地番の表記とし、都道府県名から記入していますか。			
: 補助事業者の社名を記入していますか。			
: 説明者署名は自書ですか。			
請求書【様式17】			
請求額 : 交付決定通知書に記載のある金額より変更されていませんか。			
日付 : 実績報告日と同じですか。			
事業者番号 : 記入していますか。			
請求者 : 報告者(住宅供給事業者)ですか。			
: 代表者印(社判)を押印していますか。			
: 交付申請時と同じ印鑑を使用していますか。			
対象住宅番号 : 記入していますか。			
提出書類チェックシート(4枚)は添付していますか。			

以上